

安倍晋三の略歴（慰安婦問題、歴史修正主義、日本会議、NHK 介入などを中心に）

1954 年 東京で生まれる、本籍は山口県

（1965 年 6 月 日韓基本条約及び日韓請求権並びに経済協力協定調印・・・「朴正熙軍事独裁政権と佐藤栄作政権の妥協の産物」・・・13 年間にわたる 7 次の交渉の末の決着。日本側は植民地支配認めず、反省も謝罪も表明せず、日本の高杉晋一主席代表は「終戦までの 36 年間、日本は朝鮮のために良いことをした。支配や搾取などはない。」とまで言った。1910 年、数千名の日本軍隊で包囲された中、首都戒厳令下で強引に調印された日韓併合条約は、韓国側は無効、日本側は当時は合法だったと主張。韓国も同意したこの併合条約で、朝鮮半島は全部日本領になったのだから、これは植民地支配ではない、と主張。日本から韓国へ約 11 億ドル援助、韓国は対日請求権を放棄。）

1991 年 衆議院総選挙、山口 1 区から安倍晋三初当選（37 歳）

（1991 年 8 月 金学順（67 歳女性）ソウルで記者会見、元慰安婦を初めて名乗り出る。

同年 12 月 金学順含む 35 名の原告が、日本政府に謝罪と賠償求めて提訴。更に中国、マレーシア、インドネシア、オランダなど 10 件、しかしいずれも原告敗訴）

（1993 年 8 月 4 日 慰安婦問題に関する『河野洋平官房長官談話』）

（1993 年 8 月 9 日「非自民」の細川連立政権誕生、直後の記者会見で細川首相「先の大戦について、私自身は侵略戦争だった、間違った戦争だったと認識している」との談話。）

1993 年 上記河野・細川談話に対し、自民党内の右翼勢力・靖国関係 3 協議会（英霊に応える議員協議会、みんなで靖国神社に参拝・・・など 3 団体）が強く反発、自民党「歴史・検討委員会」（元特高警察の奥野誠亮ら衆参議員 105 名）を発足させ、安倍も委員に入る（39 歳）。

1995 年 上記委員会が「大東亜戦争の総括」発行（447 ページ、展転社）、過去の侵略戦争を美化・肯定。その主な内容は・・・以下全 19 人の講師（戦前の軍人や官僚が多い）の講演趣旨概略

- (1)「大東亜戦争」は、欧米の列強によるアジアの植民地化を防ぐために日本がやむなく戦った戦争であり、侵略戦争ではない。
- (2)「大東亜戦争」に至るまでの日本の「軍国主義化」は、もしそうしなければ弱肉強食の時代を日本が生き延びることはできず、やむを得ない選択だった。
- (3)ポツダム宣言は「日本国全領域の占領」を予定せず、「無条件降伏」は軍隊だけだった。
- (4)東京裁判の判決文が「大東亜戦争」を「侵略戦争」と決め付け、それを GHQ がマスコミや教育を通じて日本国民に徹底するすることで「東京裁判史観」や「自虐史観」が浸透した。
- (5)東京裁判でも取り上げられた「南京大虐殺」は虚構である。
- (6)細川発言に代表されるような「侵略戦争」という考え方は、敗戦国史観であり、歴史教育等を通じて、正していく必要がある。

1995 年 8 月 15 日 村山首相談話（植民地支配と侵略の、心からの深い反省とお詫び・・・）

1997 年 自民党「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（衆参議員 87 名）設立、中川昭一会長、衛藤晟一幹事長、安倍事務局長（43 歳）。・・・（略称教科書議連、97,3~6 月に 9 回の勉強会を開き、「歴史教科書への疑問」展転社を出版）・・・ 歴史教科書攻撃を開始。

1997 年 日本会議設立、同年 9 月に日本会議国会議員懇談会設立、安倍は特別顧問に。

私達「日本会議」は、前身団体である「日本を守る国民会議」と「日本を守る会」とが統合し、平成 9 年 5 月 30 日に設立された全国に草の根ネットワークをもつ国民運動団体です。私達の国民運動は、これまでに、明治・大正・昭和の元号法制化の実現、昭和天皇御在位 60 年や今上陛下の御即位などの皇室のご慶事をお祝いする奉祝運動、教育の正常化や歴史教科書の編纂事業、終戦 50 年に際しての戦没者追悼行事やアジア共生の祭典の開催、自衛隊 PKO 活動への支援、伝統に基づく国家理念を提唱した新憲法の提唱など、30 有余年にわたり正しい日本の進路を求めて力強い国民運動を全国において展開してきました。（日本会議 HP より、原文のまま）

1998 年 10 月 金大中大統領と小渕首相が「日韓パートナーシップ宣言」に署名（友好と協力中心）

2000 年 第 2 次森内閣の官房副長官に安倍就任（46 歳）

(2000 年 12 月 8～12 日 東京で「女性国際戦犯法廷」開かる・・・従軍慰安婦問題を正面から取り上げたが、内容が放送されることを知った安倍、中川は、骨抜きと潰しにかかる。1 月になって右翼団体が NHK に押しかける。)

2001 年 1 月下旬、NHK 放送総局長、国会担当局長、番組制作局長らが、安倍、中川らと面談。
(2001 年 1 月 30 日 ETV「女性国際戦犯法廷」改変されたものが放送される)

2001 年 「従来の教科書は自虐史観」とする扶桑社の『新しい歴史教科書』が文科省検定に合格。他方「慰安婦」「強制連行」を記述した教科書に検定意見が集中、これらの記述は半減、2005 年には殆ど消滅。2014 年には 2 社のみ本文記述、他は欄外に(側注)として簡単に記述。(93 年検定では、殆ど全ての高校教科書が従軍慰安婦等を記述)

2003 年 第 1 次小泉改造内閣で自民党幹事長に安倍就任(49 歳)

2005 年 第 3 次小泉改造内閣で内閣官房長官として安倍初入閣(51 歳)

2006 年 安倍晋三、自民党総裁・首相に就任(52 歳) 第 1 次安倍内閣 所信表明で「美しい国」(日本会議が設立趣旨で描くイメージフレーズ)を提示。

2006 年 12 月 15 日 教育基本法改悪(愛国心導入)・防衛省設置法案など強行採決

2007 年 1 月 米下院で、慰安婦問題で日本政府の謝罪決議案提出、元慰安婦が公聴会で証言

2007 年 3 月 16 日の「政府答弁書」(軍や官憲の強制連行の証拠はない)・・・第 1 次安倍内閣の閣議決定、この閣議決定を河野談話見直し派が最大限利用

2007 年 4 月 全国の小学 6 年生、中学 3 年生に学力テスト導入(43 年ぶり)

2007 年 5 月 14 日 国民投票法成立

2007 年 7 月の衆議院総選挙で安倍自民党大敗北・・・9 月 12 日安倍退陣表明(53 歳)

2008 年 3 月 新教育基本法下の新学習指導要領で道徳教育導入

(以下、安倍は首相に復帰し、歴史修正主義・日本会議路線の本格的展開へ)

2012 年 12 月の衆議院総選挙で自民圧勝・・・12 月 26 日首相に復帰(58 歳) 第 2 次安倍内閣

2013 年 安倍首相「村山談話は、安倍内閣としてそのまま継承するわけではない。侵略の定義は学界的にも国際的にも定まっていない」(4 月、参院予算委員会答弁)

2013 年 12 月 6 日 特定秘密保護法強行採決

2013 年 12 月 26 日 安倍首相が靖国神社参拝 (2014 年 1 月初井勝人 NHK 会長就任、政府が右というものを・・・)

2014 年 4 月 1 日 武器輸出 3 原則撤廃・防衛装備移転 3 原則を閣議決定

2014 年 7 月 1 日 集団的自衛権行使容認の閣議決定

2015 年 8 月 15 日 終戦談話で「反省・お詫び」は語らず「日露戦争は多くのアジアの人々を勇気づけた」と日本がロシアから朝鮮を奪い取ったことを評価。(61 歳) 第 3 次安倍内閣

2015 年 9 月 19 日 安保関連法(戦争法)強行採決

2015 年 12 月 28 日 慰安婦問題で日韓合意(両外相の共同記者会見発表のみで文書なし。のちに非公開部分があることが判明・・・「不可逆的」が持つ歴史偽造の意図)

2017 年 6 月 15 日 共謀罪法案強行採決(委員会採決を省略してまで本会議上程)

2019 年 10 月 4 日 臨時国会の所信表明演説で「世界中に欧米の植民地が広がっていた当時、日本は 1919 年パリ講和会議で、人種平等提案をして各国の強い反対を受けた。」などと自慢そうに述べ、1910 年日韓併合を強行し、1919 年の 3・1 独立運動も徹底的に弾圧した植民地支配の、厚顔無恥な歴史の歪曲をやったのけた。

陳 述 書

池田 順作

私は 1941 年 2 月 9 日生まれの 77 歳です。大学卒業後、大阪の私立高校に理科専任教諭として就職し、65 歳で定年退職し、以後理科の非常勤講師として 4 年間勤務し、69 歳で退職し、現在に至っております。

理科教育の関係で、NHK の教養番組、特にサイエンス特集の番組は、優れたものが多く、大変参考になり、何度も理科教育に活用させていただきました。しかし、理科のみならず、私は教員が持つべき一般的素養として、テレビや新聞が報道する幅広い多くの社会的また政治的ニュースに、特に仕事から平和と人権に関するニュースに興味と関心を持ってきました。

I. 「問われる戦時性暴力」の放送

- 1 私が最初に NHK の放送内容に違和感を持ったのが、2001 年 1 月～2 月に教育テレビで 4 夜連続で放送された「ETV2001 戦争をどう裁くか」の第 2 回「問われる戦時性暴力」の放送でした。

これは、戦争中の「慰安婦」問題など日本軍による性暴力の実態を検証しようとしたもので、放送の前年 2000 年 12 月 8～10、12 日に東京で開かれた、7 カ国の団体が国際実行委員会を構成する民衆法廷「女性国際戦犯法廷」に焦点をあてた番組です。

この法廷には、被害女性が 9 カ国から 64 人出席、法廷参加者は 35 カ国から 4 日間延べ 4855 人でした。そして、民衆法廷の判決は、旧日本軍の従軍慰安婦問題に関して「昭和天皇は有罪」、及び「被害者へ賠償すべき日本国家の責任」にふれていましたが、番組はこの法廷の審議経過や判決内容の部分は報道しませんでした。（天皇以外の 9 人の軍・政府指導者に関しては、1 年後のオランダ・ハーグでの女性国際戦犯法廷で全員有罪が宣告された。）

- 2 戦争中の人権尊重の観点から編成された 4 回の放送のうち、他の 3 回はメッセージが極めて明快で、はっきりしていました。

第 1 回は 2001 年 1 月 29 日放送で「人道に対する罪」を取り上げていました。第 2 次世界大戦でナチス・ドイツが犯した罪、そのナチスに協力したフランス政権への批判、独立を求めた植民地アルジェリアへの過酷な弾圧の実態も取り上げられました。

第 2 回は 2001 年 1 月 30 日放送で、日本軍の従軍慰安婦問題を取り上げた「女性国際戦犯法廷」が中心でした。

第 3 回は 2001 年 1 月 31 日放送で「いまでも続く戦時性暴力」のテーマでした。現代世界各地の女性たちが被った拷問や強姦の体験が語られました。中部アフリカのブルンジの女性は、政府軍と反政府軍の双方の兵士にレイプされ、さらにエイズに感染し、生きる意欲を失いました。ソマリアの女性は国連平和維持軍兵士にレイプされました。

第 4 回は 2001 年 2 月 1 日放送で「和解は可能か」のテーマでした。政治や宗教、人種を理由に激しい弾圧と人権蹂躪が繰り返された国々で、いま和解を進める試みが始まっています。南

アフリカのアパルトヘイトが廃止された後も、社会の亀裂はなかなか埋まらない。どのようにして和解へ至るか、ひとつひとつの試みがていねいに描かれていました。

- 3 シリーズ全体を見れば、戦争、暴力、人権、裁判と和解、などが意欲的に取り上げられたすばらしい番組でした。ただし第2回目を除いて……。

第2回だけは、明らかに他の3回とは違います。他の3回は他国の経験、取り組みを人権擁護の立場から明快に積極的に評価しているのに、この第2回に限って、主張のはっきりしない、口ごもった印象を残しました。

第1回の放送の終わりで、「2000年12月に東京で開かれた『女性国際戦犯法廷』を手がかりに、戦時下の女性に対する性暴力を考えます」と、翌日の予告をしていました。他の3回と同様、この回も45分の放送予定でした。しかし結果として40分しか放送されませんでした。しかも、最初の3分56秒は、ナチス・ドイツによるユダヤ人迫害映像やアルジェリア紛争の映像で、この日のテーマの「従軍慰安婦問題」とは直接関係ないものでした。放送予定の、いくつかの部分がカットされたので、その時間つなぎのため、無理に入れたという印象でした。

続いて教授2人の紹介を含むスタジオ対談の映像が流れ、「女性国際戦犯法廷」の映像として、会場の全景、首席裁判官の発言、検察官、元慰安婦、傍聴人らの映像、そして元慰安婦2人の証言、旧日本軍慰安婦制度についての専門家の証言、と続くが、某教授のインタビュー映像では「被害者の申し立て以外に事実を調べる方法がない」「時効の問題」「弁護人がいない」などと本法廷の問題点を指摘、「慰安婦には親に売られて慰安所に連れて行かれた者が多く、それは商行為だ」などと、この法廷に批判的な発言が流れました。全体としてそれらの発言は、女性法廷が従軍慰安婦問題を取り上げることに意味があるかどうかの是非論に終始しています。

また極東国際軍事裁判、ベトナム戦争、韓国の民衆の運動、元慰安婦の東京地裁への提訴、などの映像も流れたが、問題の「女性国際戦犯法廷」でどんな証言が行われたかの映像は極めて少なく、判決としてどんな結論が示されたかの映像もなく、この法廷の裁判官の記者会見、海外の報道機関のこの法廷の伝え方、この法廷の首席検事のインタビュー映像などが断片的に流されただけで、番組のほとんどの時間はスタジオでの教授たちの発言に終始しました。司会のアナウンサーや学者の発言も、民間人が法廷に擬したこうした国際的な集まりをすることの限界や欠陥や無意味さを指摘して、これではこの法廷を手がかりにしたいのか、したくないのか、番組制作の意図がわからなくなっていました。

- 4 結局この第2回だけは「何をいいたいのかわからない曖昧な番組」でした。後に「女性国際戦犯法廷」実行委員会構成団体の1つ「バウネットジャパン」が、「法廷」の真実を伝えなかったこの番組作成の真相を求めてNHKを提訴し、この裁判の中でNHKの長井デスク（当時）や永田チーフプロデューサー（当時）らが、政治家の圧力による政治的改編の実態を内部告発し、勇気をもって真実を証言されました。2007年1月の第二審東京高裁判決では、NHKが自民党国会議員の発言を「忖度して……、その結果修正を繰り返して改編が行われた」と政治介入があったことを認め、NHKに200万円の損害賠償を命じたことは、社会に大きな衝撃を与えました。

さらに放送倫理・番組向上機構(BPO)放送倫理検証委員会が、「この改編は公共放送の自主・自律を危うくし、視聴者に放送の真実に重大な疑念を抱かせた」と、報道倫理に真正面から向き合ったBPO意見書を明らかにしました。

BPOの発表によれば、自民党国会議員らの圧力によって削除された主な内容は「天皇や日本政府の責任に言及した部分」「海外メディアが判決内容として日本政府の責任にふれている部

分」「女性法廷で、元日本兵が証言するシーン」「元慰安婦の中国人女性が証言中に泣き出し、失神するシーン」・・・などです。

- 5 「サイエンス関連の番組はともかくとして、社会的・政治的または歴史的問題について、NHKは真実を報道しているだろうか?」「今後 NHK が、自民党議員やそのときの政権からの有形無形の圧力に抗して、どのように報道していくだろうか?」、このことが私の大きな関心事になりました。

あの 2001 年の「問われる戦時性暴力」問題から、NHK はどんな教訓を得て、その後の放送にどう活かされるのか、私は重大な関心をもって見てきました。ところが、高裁判決後 NHK が上告し、2008 年 6 月の最高裁判決では政治介入の問題には全く触れず、「編集権の自由」という抽象的一般論に終始して、損害賠償請求を却下してしまったため、これを NHK は「正当な判断」とし、以後この事件について「自らの手で番組改編の真相を明らかにする」ことはありませんでした。蓋をして、この問題から逃げてしまったのです。

2001 年に起きて 2008 年の最高裁判決で収束したこの問題は、17 年前の「過去の問題」ではありません。NHK が、ときの政権の意向を忖度して、本当に報道姿勢の「公平性」「中立性」を失っていないか、まったく現代の問題です。

II. 「韓国・過熱する“少女像”問題 初めて語った元慰安婦」

- 1 最近では、2017 年 1 月 24 日放送の NHK 番組「クローズアップ現代+」の「韓国・過熱する“少女像”問題 初めて語った元慰安婦」の内容が問題です。

日韓両国は、2015 年 12 月に慰安婦問題で合意に達しました。第 2 次世界大戦当時に日本軍によって慰安婦にさせられた韓国・朝鮮人の多くは未成年でした。強制的に慰安所に閉じ込められ、逃げることもできず、性奴隷にされた少女たちの悲惨な状況を考えるとき、この当事者の方々に何の相談も、まったく 1 人の意見を聞くこともなく、両国政府によって政治決着されたもので、今日に至っても韓国内の「日韓合意」批判は厳しいものがあります。

2017 年 2 月 17 日に発表された韓国世論調査では、韓国国民の約 7 割がこの「日韓合意」に反対しています。

- 2 いま、なぜ当事者（被害者）や韓国の若い世代が「日韓合意」に抗議し、少女像の設置を進めるか、少女像を自らの分身と言い、愛情を注ぐ多数の被害者の声や、長期にわたる募金活動で少女像を新たに作り、記憶を継承しようとする若い世代の思いを、この番組は伝えていませんでした。

番組キャスターは、「この日韓合意は問題解決の最後のチャンス」「どうしたらこの合意を進めていけるか」などと発言し、少女像設置運動や合意反対運動は、当事者を置き去りにして、一部の人達が過熱・先鋭化しているのだ、という番組の立場を伝え、「合意」による「支援金」を受け取った被害者と家族の声は伝えたが、「合意」に反対し「支援金」受け取りを拒否する被害者の声はまったく無視しています。

- 3 今日の事態の責任は、被害者に謝罪する意思是「毛頭ない」と言い放つ安倍首相、10 億円は「賠償ではない」と繰り返し、被害者の法的賠償請求権を無視し、一貫して「法的に解決済み」と主張する日本政府にあります。これらの政府の言動は、「合意」がいう「日本の反省とお詫び」が、実は口先だけのものだ韓国国民に知らせめたのです。

メディアの役割は、政府の立場を忖度して報道することではなく、「日韓合意」の問題点を客観的に分析し、日韓両国民の多様な意見をさまざまな角度から明らかにすることだと思います。

1875 年（明 8）江華島事件（漢江の河口の江華島付近で日本が朝鮮と武力衝突。明治新政府が朝鮮に対し、政権樹立の通告及び条約等による近代的な国際関係樹立を求めたが、朝鮮が無視したため武力行使）

1876 年（明 9）日韓修好条規（軍艦 6 隻、砲兵 1 個小隊など動員し日本軍の武力背景に、無理やり国交樹立させた）

1884 年 12 月・甲申事変（韓国内の独立党によるクーデターで日本も加担、清国が出動し日本を撃退、2 日で鎮圧。）

1885 年 天津条約（日本と清は朝鮮半島から完全撤退し、以後出兵するときは相互に照会する、と合意）

（1889 年 大日本帝国憲法）

1894 年 3 月～翌年 甲午農民戦争（東学党の乱）……反体制農民運動

1 月 ^{チョンボンジュン}全瑋準らが中心に全羅道の古阜で初の武装蜂起

3 月 全羅道の茂長でアピール発表（除暴救民、輔国安民）革命へ赴く東学農民軍

4 月 6 日 ^{ファントゼ}黄土峙で政府の地方軍を打ち破り、初の軍事的勝利。全羅道西海岸地域を次々と占領。27 日には全羅道の首府・全州を占領。政治改革求める 27 か条を政府軍に提出。
（ここまで第 1 次東学農民戦争）東学農民軍の鎮圧を口実に、日本と清が朝鮮へ出兵。

8 月 1 日 日清戦争宣戦布告（日本軍が 7 月 23 日に朝鮮王宮を占領、朝鮮軍を城外に追い出し、清国と全面戦争へ。

日本軍は黄海海戦を経て旅順と威海衛占領、平壤の戦いでも清に勝利し、鴨緑江まで北上）

王宮占領が伝えられると、農民軍は地方の改革を中断し、日本の侵略と戦う抗日闘争へ転換、朝鮮中南部で日本軍・朝鮮政府軍と激しい戦闘を繰り広げる。（第 2 次東学農民戦争）

1895 年 4 月・下関条約（清に勝利した日本は、朝鮮半島と旅順・威海衛・台湾・澎湖島を奪う。清から日本へ約 3 億円の賠償金）

1895 年 10 月 8 日 王^{ミンヒ}妃閔妃暗殺事件（日本の公使・三浦梧楼らの計画に基づいて王宮に乱入した日本軍守備隊、領事館警察官、日本人壮士、朝鮮親衛隊、朝鮮訓練隊、朝鮮警務使らに暗殺され遺体は焼却された、とされる。

彼女が日本の朝鮮支配に反対したため）

1897 年 大韓帝国に改名、初代高宗皇帝

1904 年（明 37） 2 月・日露戦争開始、日韓議定書調印（日本は韓国の独立を保障、防衛義務を負う）

8 月・第 1 次日韓協約（日本政府の推薦者を韓国の財政・外交の顧問に任命し、韓国はその指示に従う）

1905 年（明 38） 5 月・日本海海戦でロシア敗北

9 月・ポーツマス条約（ロシアは、韓国での日本の権利を認め、南満州鉄道、旅順・大連の租借権、南樺太を日本に譲った。）

11 月・第 2 次日韓協約（乙巳条約） ^{ウルサ}高宗皇帝と民衆の反対を押し切り、日本兵が王宮を制圧、皇帝と閣僚を軍事的に脅迫して、この条約を締結させた。これにより、大韓帝国は外交権を失い、日本は統監府を設置し、内政権も強奪した。（日本に従属する保護国に）

国際世論に日本の不当な支配を訴えようとした高宗皇帝を強制的に退位させ、その子 ^{スンジョン}純宗を即位させた。

1907 年 第 3 次日韓協約（丁未条約） ^{チョンミ}皇帝の同意なしにこの条約を締結させ、韓国軍を解散させ武装解除した。その後、司法権、警察権も強奪した。

（1909 年伊藤博文射殺）

1910 年（明 43）8 月 日韓併合条約（朝鮮と改称） 日本は、陸上部隊 2000 名と海軍艦隊の両方を派遣して、首都戒厳令下で強引に調印させた。上記の国家機構と抵抗手段すべてを奪いつくす総仕上げの条約。朝鮮総督府設置。土地調査と称して、所有権意識が十分でない朝鮮人の土地を大量に没収。

（1914 年（大正）8 月）日本がドイツに宣戦布告（第 1 次世界大戦）

（1917 年 ロシア革命）

（1918 年 11 月 第 1 次世界大戦終わる）

1919 年（大正 8） 3.1 独立運動 キリスト教・天道教・仏教などの宗教指導者 33 名が独立宣言。朝鮮独立万歳を叫ぶ民衆の運動が 4 月には朝鮮半島全体に広がり、デモは 1500 回、200 万人が参加、日本軍はこれを徹底的に弾圧、多数の犠牲者（死者 7 千以上、負傷者 1.5 万人以上、逮捕者 4.6 万人以上）。

1929 年 元山労働者ゼネスト（1～4 月、24 労組・2200 人がスト参加、元山の交通・港湾は完全停止、日本軍はスト指導者逮捕など弾圧、多数の犠牲者を出す）

（1931 年 満州事変、柳条湖事件、日中戦争へ）

（1937 年 盧溝橋事件、日中戦争拡大、南京事件その他）

1939 年 （1938 年公布の）国家総動員法により、国民徴用令公布（朝鮮半島から民間人を日本へ連れてきて、製鉄所や炭鉱などで強制労働させた）

（1941 年 真珠湾攻撃、太平洋戦争。朝鮮人を日本軍兵士として動員、多数死亡）

1945 年 8 月 日本敗戦、韓国は植民地支配から解放。（1948 年、大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国成立）

1951 年 サンフランシスコ講和条約に韓国は連合国側として参加を表明したが、米英などが反対（韓国は日本の統治下にあり、交戦国ではなかったから、が理由） 以後、韓国と日本の単独会談へ

1965 年 6 月 日韓基本条約調印・・・『朴正熙軍事独裁政権と佐藤栄作政権の妥協の産物』、1951 年から 13 年間、7 次の交渉の末の決着・・・日本は植民地支配認めず、謝罪も反省もなし。

（日韓併合は韓国としては最初から無効、日本は併合自体は合法的と主張。日本は 1945 年以前に韓国に投資した資本と財産すべてを放棄、日本から韓国へ約 11 億ドルの無償資金と借款を援助。韓国は対日請求権を放棄。）

1991 年 8 月 金学順（67 歳女性）ソウルで記者会見、元慰安婦を初めて名乗り出る。

同年 12 月 金学順含む 35 名の原告が、日本政府に謝罪と賠償求めて提訴

1993 年 8 月 4 日 慰安婦問題に関する『河野洋平官房長官談話』・・・宮沢喜一首相時代

1995 年 8 月 15 日 終戦の村山首相談話（植民地支配と侵略の、心からの深い反省とお詫び・・・）

1998 年 10 月 金大中大統領と小渕首相が「日韓パートナーシップ宣言」に署名（友好と協力中心）

2007 年 3 月 16 日の「政府答弁書」（軍や官憲の慰安婦強制連行の証拠はない）・・・第 1 次安倍内閣の閣議決定、この閣議決定を河野談話見直し派が最大限利用

2013 年 安倍首相「村山談話は、安倍内閣としてそのまま継承するわけではない。侵略の定義は学界的にも国際的にも定まっていはいない」（4 月、参院予算委員会答弁）

2015 年 8 月 15 日 終戦談話で安倍首相「反省・お詫び」は語らず「日露戦争は多くのアジアの人々を勇気づけた」と日本がロシアに勝利し朝鮮半島を奪い取ったことなどを評価。

2015 年 12 月 28 日 慰安婦問題で日韓合意（両外相の共同記者会見発表のみで文書なし。のちに非公開部分があることが判明・・・「不可逆的」が持つ歴史偽造の意図）